

交野市立幼稚園の今後のあり方基本方針

(案)

平成20年6月

交 野 市

はじめに

少子化や核家族化の進行により、1世帯あたりの子どもの数が年々減少し、世代を通じて家庭で子育てを学ぶ機会が少なくなってきました。

また、地域社会でのコミュニケーションの希薄化や子育て機能の低下などによる育児不安の傾向が顕著化するなど、社会の子育て環境が大きく変貌しています。

市では、社会経済情勢の急激な変化を踏まえ、厳しい財政状況の中で、市民ニーズの変化に適切に対応し、公共サービスを維持向上させていくために、徹底した行政改革により行政のスリム化を進める必要があるとし、平成19年8月に「民間活力の導入に関する基本方針」を策定しました。

この基本方針においては、幼稚園を取り巻く課題解決と併せて、将来の少子化を見据え、幼稚園を今後の幼児数の状況に応じて縮小することとしています。

この様な背景のもと、「交野市立幼稚園の今後のあり方」について、交野市幼児問題対策審議会に対し、就学前児童数が減少する中で、市立幼稚園の適正規模や私立園との役割分担と子育て支援への対応の趣旨で諮問し、平成20年3月に答申をいただきました。

本方針は、答申書の趣旨を踏まえつつ、交野市立幼稚園の今後のあり方の基本的な考え方をとりまとめたものです。

第1 幼稚園を取りまく状況

1. 交野市内の就学前児童数の推移と保育所・幼稚園入園者数

交野市内における就学前児童数（0～5歳児）は平成12年の5,233人をピークに毎年減少し、平成19年では4,571人となっています。

そうした状況においても、保育所児は、女性の社会進出等により増加傾向にありましたが、それも平成16年の1,205人をピークに減少しています。

一方、幼稚園児は、平成16年の1,597人をピークに平成19年では1,459人と毎年減少しています。

なお、幼稚園の平成19年度の在園児童は、市外からの入園児を含めても公私立幼稚園合計定員2,100人に対し、1,835人となっています。

2. 公私立幼稚園の役割

毎年幼稚園児が減少していくなかで、これまで、私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づく特色ある教育を実践し、たゆまぬ経営努力により市民の多様なニーズに応じた教育機会を提供してきました。

一方、公立幼稚園は、幼稚園教育要領に基づく標準的な教育を提供するとともに、障がい児保育についても可能な限り受け入れるという方針で運営してきており、保護者はそれぞれのニーズにより、公立幼稚園、私立幼稚園の選択を行ってきました。

今後の幼稚園のあり方を考えたときに、少子化の進行を考慮すれば、就園児の全体的な減少は避けられないところであり、幼稚園を適正規模で維持することは困難になってくることなどから、公私の役割分担を踏まえつつ再編する必要性があります。

3. 子育て支援の必要性

少子化、核家族化の進行により、保護者にとって身近に育児に対する不安や悩みを相談できる相手がみつけにくい状況となっています。また、子どもにとっては、家庭や近所で一緒に遊ぶ兄弟姉妹、仲間が少なく、地域でふれあう機会も減少し、子どもが他の子どもとの関わりの中で自然と身につける力を養うことも困難な状況となっています。

こうした状況において、子どもたちが心豊かに育つために公私立保育所や幼稚園が中心となって、子育て支援機能や「親育ち子育ての場」としての役割を発揮し、地域の未就園児の保護者への子育て支援を行うことも必要です。

4. 市の財政状況

市では、財政再建団体への転落を回避するため、平成16年度に財政健全化計画を策定し、平成22年度の収支均衡を目指した行財政改革に取り組んできました。

平成19年8月には同計画の実施編を見直したが、今なお、基金を取り崩しての予算編成など財政事情は厳しさを増しています。

また、平成20年度決算から、いわゆる財政健全化法が適用され、定められた指標が基準を上回ると「財政健全化計画」や「財政再生計画」策定が義務付けられ、財政上の制約をうけることとなります。

こうした状況下において、市民ニーズの変化に適切に対応するには、行政がすべての領域で従来の役割を担っていくことが困難となっており、多様なサービス提供主体との協働の中で、そのスリム化を図っていくことや、既存事業の見直しによって、新たな事業展開を図っていくことが必要となっています。

第2 今後の方策

1. 幼稚園の再編

平成19年の本市在住の幼稚園児は前述のとおり、1,459人ですが、将来見通しではさらに減少し、平成21年には1,319人となります。これは、本市の全幼稚園の定員(2,100人)の3分の2以下の園児数となり、平成22年以降も減少を続け、平成27年には1,000人程度になると予測されます。

また、これまでの公立幼稚園の入園希望者の割合をもとにした、将来の公立幼稚園入園見込者数は、平成22年度では4歳児が60名、平成23年度では4歳児が57名となり、その後も逡減していきます。

公教育を受ける機会選択の保障という行政の基本的役割を考慮しつつ、こうした幼稚園児数の減少と、人口急増期に民間幼稚園を補完する形で公立幼稚園を設置してきた経緯を踏まえ、公立幼稚園3園のうち1園を縮小することとします。

また、縮小の時期については、1年保育のニーズの減少に伴い、1園の定員を4歳児、5歳児とも30名とすることを前提に、上記の幼稚園児数の減少状況に併せ、平成22年度の4歳児募集を1園で停止し、5歳児が卒園する平成23年3月末をもって1園廃園とします。

さらに、子育て支援事業については、平成22年4月から4歳児の空き教室を活用して取り組んでいきます。

2. 縮小する園の選定

縮小する園については、現在の幼稚園の入園者数の状況や将来の幼稚園児数・公立幼稚園申込者数の園区別将来見込み数および子育て支援サービスを提供する際の利便性から選定しました。

3園の状況を比較検討した結果、入園者の状況や応募状況からみた保育需要、また、園児数の将来見通しを考え、第1幼稚園が、廃園したときの人数的な影響が一番少ない園となります。

また、廃園後の子育て支援事業を実施するに当たって、利用者の施設利用を考えたときに、施設周辺の道路状況や駐車場等の状況を考え合わせれば、あまだのみや幼児園で事業実施をしても外園庭を駐車場に利用すれば一定の利便性は確保さ

れるし、電車を利用しての来場の便にも問題はありません。

将来的にも、第二京阪道路の開通を見通すと、南側にある第1幼稚園か第2幼稚園の何れかを選択することになれば、星田北の開発余地を考慮すると、この時にも、第1幼稚園を廃園することが妥当な選択になります。

なお、園区については、通園経路・距離を考えれば、第2幼稚園・第3幼稚園の既定の園区は変更せず、第1幼稚園区内の内、私市・私市山手を第2幼稚園、それ以外を第3幼稚園とするが、経過的に必要な配慮をします。

3. 子育て支援の取り組み

女性の社会進出等による保育需要の増加により、特に、1・2歳児を中心とする低年齢の待機児童が増加しています。当面はこうした保育所の待機児童の問題解決を目指す一方、縮小する園においては、一時保育、病後児保育など多様な保育ニーズに対応し、利用者の視点に立ったサービス向上を図るため、幼児園施設の有効な活用を進めていきます。

まず、平成22年4月から、4歳児の空き教室を転用し、緊急時の対応が求められている病後児保育を開始します。

幼稚園廃園後の平成23年4月からは、育児疲れ等保護者の負担を軽減するための一時保育を始めます。

一方、在宅の子育て家庭への支援として、子育て・育児相談、子育て親子の交流や子育て支援の情報提供等を引き続き実施するとともに、平成23年4月から地域子育て支援拠点事業の機能も持たせます。

4. 今後の幼児園の方向性

公立幼稚園としては、私立幼稚園が対応できる部分については、積極的に役割を移譲するものとし、地域の実情やバランスを考慮しつつ、その規模を縮小しながらも、障がい児保育や少子化に対応した子育て支援施策を実施するなど、その役割を充実させていくものとしめます。

また、幼児園においては、これまでの役割に加え、家庭や地域社会における教育力を補完する役割や、家庭や地域社会が自らその教育力を再生、向上していく取り組みを支援する役割を担うことが求められています。

家庭・地域社会・幼稚園等施設におけるそれぞれの教育機能が連携することにより、幼児の日々の生活の連続性および発達や学びの連続性を確保するとともに、その成果を円滑に小学校に引き継ぐために、幼児教育の充実を図る方向性を目指します。

具体的には、子どもの基本的な生活習慣や態度を育て、道徳性の芽生えを培い、学習意欲や態度の基礎となる好奇心や探究心を養い、創造性を豊かにするなど、小学校以降における生きる力の基礎や生涯にわたる人間形成の基礎を培う、総合的な幼児教育を推進していきます。

※資料

1. 就学前児童数（0歳児～5歳児）の将来見通し（10年間）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	対19年比率
平成19年	648	682	771	756	870	844	4,571	—
平成20年	628	648	682	771	756	870	4,355	95.3%
平成21年	607	628	648	682	771	756	4,092	89.5%
平成22年	590	607	628	648	682	771	3,926	85.9%
平成23年	563	590	607	628	648	682	3,718	81.3%
平成24年	548	563	590	607	628	648	3,584	78.4%
平成25年	533	548	563	590	607	628	3,469	75.9%
平成26年	519	533	548	563	590	607	3,360	73.5%
平成27年	512	519	533	548	563	590	3,265	71.4%
平成28年	507	512	519	533	548	563	3,182	69.6%
平成29年	503	507	512	519	533	548	3,122	68.3%

※平成19年4月1日現在の行政区域内人口を基に国立社会保障・人口問題研究所が平成19年5月に公表した都道府県別出生率を乗じて将来就学前児童数を求めました。なお、社会増及び生存率は見込んでいません。

2. 保育所児・幼稚園児の将来見通し（10年間）

	0～5歳児数	保育所児比率	保育所児数	対19年比率	3～5歳児数	幼稚園児比率	幼稚園児数	対19年比率
平成19年	4,571	24.7%	1,127	—	2,470	59.1%	1,459	—
平成20年	4,355	24.9%	1,082	96.0%	2,397	59.7%	1,431	98.1%
平成21年	4,092	25.1%	1,025	90.9%	2,209	59.7%	1,319	90.4%
平成22年	3,926	25.3%	992	88.0%	2,101	59.7%	1,254	85.9%
平成23年	3,718	25.5%	946	83.9%	1,958	59.7%	1,169	80.1%
平成24年	3,584	25.7%	919	81.5%	1,883	59.7%	1,124	77.0%
平成25年	3,469	25.9%	897	79.6%	1,825	59.7%	1,090	74.7%
平成26年	3,360	26.1%	875	77.6%	1,760	59.7%	1,051	72.0%
平成27年	3,265	26.3%	857	76.0%	1,701	59.7%	1,015	69.6%
平成28年	3,182	26.5%	842	74.7%	1,644	59.7%	981	67.2%
平成29年	3,122	26.7%	832	73.8%	1,600	59.7%	955	65.5%

※保育所児の入所率については、平成19年度の24.7%を基に毎年0.2%（過去3年の平均増加率）の伸びを見込みました。幼稚園の入園率については、横ばい傾向であるため過去3年平均入園率59.7%を見込みました。

園區別将来見込

第1幼稚園将来見込

	園区内児童数							幼稚園児数					公立幼稚園申込		
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	3~5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
平成19年	140	141	149	171	167	173	941	511	76	112	114	302	23	21	44
平成20年	135	140	141	149	171	167	903	487	73	108	110	291	17	23	40
平成21年	131	135	140	141	149	171	867	461	69	102	104	275	16	22	38
平成22年	127	131	135	140	141	149	823	430	64	95	98	257	15	20	35
平成23年	121	127	131	135	140	141	795	416	62	92	94	248	15	18	33
平成24年	118	121	127	131	135	140	772	406	61	90	91	242	15	18	33
平成25年	115	118	121	127	131	135	747	393	59	87	89	235	14	18	32
平成26年	112	115	118	121	127	131	724	379	57	84	85	226	14	17	31
平成27年	110	112	115	118	121	127	703	366	55	81	82	218	13	17	30
平成28年	109	110	112	115	118	121	685	354	53	78	80	211	13	16	29
平成29年	108	109	110	112	115	118	672	345	52	76	77	205	13	15	28

第2幼稚園将来見込

	園区内児童数							幼稚園児数					公立幼稚園申込		
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	3~5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
平成19年	243	228	317	292	326	290	1,696	908	134	198	204	536	37	21	58
平成20年	236	243	228	317	292	326	1,642	935	140	206	212	558	29	31	60
平成21年	228	236	243	228	317	292	1,544	837	125	185	190	500	30	25	55
平成22年	221	228	236	243	228	317	1,473	788	118	174	178	470	22	27	49
平成23年	211	221	228	236	243	228	1,367	707	106	156	160	422	22	19	42
平成24年	205	211	221	228	236	243	1,344	707	106	156	160	422	22	21	43
平成25年	200	205	211	221	228	236	1,301	685	102	151	156	409	22	20	42
平成26年	194	200	205	211	221	228	1,259	660	99	146	149	394	21	19	40
平成27年	192	194	200	205	211	221	1,223	637	95	141	144	380	20	19	39
平成28年	190	192	194	200	205	211	1,192	616	92	136	140	368	19	18	37
平成29年	189	190	192	194	200	205	1,170	599	90	132	136	358	19	17	36

第3幼稚園将来見込

	園区内児童数							幼稚園児数					公立幼稚園申込		
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	3~5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
平成19年	265	313	305	293	377	381	1,934	1,051	155	230	236	621	30	25	55
平成20年	257	265	313	305	293	377	1,810	975	146	215	221	582	24	28	52
平成21年	248	257	265	313	305	293	1,681	911	136	201	207	544	22	21	43
平成22年	242	248	257	265	313	305	1,630	883	132	195	200	527	22	22	45
平成23年	231	242	248	257	265	313	1,556	835	125	185	189	499	19	22	41
平成24年	225	231	242	248	257	265	1,468	770	115	170	175	460	19	19	38
平成25年	218	225	231	242	248	257	1,421	747	112	165	169	446	18	18	36
平成26年	213	218	225	231	242	248	1,377	721	108	159	164	431	18	18	36
平成27年	210	213	218	225	231	242	1,339	698	104	154	159	417	17	17	34
平成28年	208	210	213	218	225	231	1,305	674	101	149	152	402	16	16	32
平成29年	206	208	210	213	218	225	1,280	656	98	145	149	392	16	16	32

市内幼稚園将来見込

	園区内児童数							幼稚園児数					公立幼稚園申込		
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	3~5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
平成19年	648	682	771	756	870	844	4,571	2,470	365	540	554	1,459	90	67	157
平成20年	628	648	682	771	756	870	4,355	2,397	359	529	543	1,431	70	82	152
平成21年	607	628	648	682	771	756	4,092	2,209	330	488	501	1,319	68	68	136
平成22年	590	607	628	648	682	771	3,926	2,101	314	464	476	1,254	60	69	129
平成23年	563	590	607	628	648	682	3,718	1,958	293	433	443	1,169	57	60	116
平成24年	548	563	590	607	628	648	3,584	1,883	282	416	426	1,124	56	58	114
平成25年	533	548	563	590	607	628	3,469	1,825	273	403	414	1,090	54	56	110
平成26年	519	533	548	563	590	607	3,360	1,760	264	389	398	1,051	53	54	107
平成27年	512	519	533	548	563	590	3,265	1,701	254	376	385	1,015	50	53	103
平成28年	507	512	519	533	548	563	3,182	1,644	246	363	372	981	48	50	98
平成29年	503	507	512	519	533	548	3,122	1,600	240	353	362	955	48	48	96

参考資料

幼稚園縮小スケジュール

- 平成20年6月 基本方針（案）作成
- 7月 議会全員協議会報告
- 9月 基本方針（案）の広報掲載とパブコメ募集
- 10月 「基本方針」決定
議会全員協議会報告
- 11月 パブコメ結果広報掲載
幼稚園廃園を教育委員会で機関決定
条例・規則案作成
議会全員協議会報告
- 12月 条例改正案議会上程
- 平成21年5月 廃園・園区変更等広報掲載
- 9月 22年度入園児募集広報掲載
- 平成22年4月 第1幼稚園は5歳児のみで新学期開始
子育て支援事業（病後児保育）開始
- 平成23年3月 第1幼稚園5歳児卒園
第1幼稚園廃園
- 4月 子育て支援事業（一時保育）開始
第1保育所に子育て支援拠点併設

○交野市立幼稚園の今後のあり方基本方針案（概要）

1. 幼稚園の再編

幼稚園児数の減少を踏まえ、公立幼稚園3園のうち1園を廃園します。廃園の時期は平成22年度の4歳児募集を1園で停止し、5歳児が卒園する平成23年3月末をもって廃園します。

廃園する園については、現在の幼稚園の入園者数の状況や将来の幼稚園児数の見込みおよび子育て支援サービスを提供する際の利便性などを総合的に考え、第1幼稚園とします。

2. 子育て支援の取り組み

廃園する園においては、一時保育、病後児保育など多様な保育ニーズに対応し、利用者の視点に立ったサービス向上を図るため、幼児園施設の有効な活用を進めます。

平成22年4月から、4歳児の空き教室を転用し、緊急時の対応が求められている病後児保育を開始します。

幼稚園廃園後の平成23年4月からは、育児疲れ等保護者の負担を軽減するための一時保育を始めます。

在宅の子育て家庭への支援として、育児相談、子育て親子の交流や子育て支援の情報提供を引き続き実施するとともに、地域子育て支援拠点事業の機能も持たせます。

3. 今後の方向

公立幼稚園として、私立幼稚園が対応できる部分については、積極的に役割を譲り、地域の実情やバランスを考慮しつつ、少子化に対応した子育て支援施策を実施するなど、その役割を充実させて行きます。